

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社アサヒペン
 コード番号 4623 URL <https://www.asahipen.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田耕吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石尾維英
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6930-5018

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,710	12.6	376	16.7	501	6.3	286	12.7
2022年3月期第1四半期	4,184		452		472		328	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 243百万円 (19.4%) 2022年3月期第1四半期 301百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	76.19	
2022年3月期第1四半期	85.16	

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値になっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、2022年3月期第1四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しており、対前年同四半期増減率は組替え後の数値を用いて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,309	13,380	60.0
2022年3月期	19,726	13,251	67.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,380百万円 2022年3月期 13,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		30.00	55.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		25.00		30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	15.3	400	36.4	550	16.1	320	37.8	85.04
通期	17,500	23.1	700	22.5	950	2.7	550	45.2	146.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて計算しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)株式会社ザ・ペット

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	4,623,000 株	2022年3月期	4,623,000 株
2023年3月期1Q	859,953 株	2022年3月期	859,806 株
2023年3月期1Q	3,763,121 株	2022年3月期1Q	3,854,984 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策や各種政策の効果もあり、経済・社会活動が正常化に向かう中で、雇用情勢や設備投資、また、個人消費についても緩やかな回復がみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に加え円安の進行等の影響による原材料価格やエネルギー価格等の高騰により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2022年4月27日付でペット用品を取り扱う株式会社ザ・ペットの株式を取得し、子会社化いたしました。このことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は47億1千万円（前年同期比12.6%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰等の影響及び株式会社ザ・ペットの株式取得関連費用等の計上により、営業利益は3億7千6百万円（前年同期比16.7%減）となりましたが、営業外収益において、東日本物流センター開設に伴う補助金収入及び株式会社ザ・ペットにおける保険解約返戻金収入を計上したこと等により、経常利益は5億1百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社ザ・ペットの株式取得関連費用に係る税効果が認識されないこと等により、法人税等の負担率が増加したため、2億8千6百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較して説明しております。表示方法の変更の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、従来の当社グループの報告セグメントは、「塗料事業」、「DIY用品事業」、「その他」の3つとしておりましたが、株式会社ザ・ペットの子会社化に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「塗料事業」、「DIY用品事業」、「ペット用品事業」、「その他」の4つの報告セグメントに変更しております。

<塗料事業>

当事業では、売上高は24億2百万円（前年同期比0.5%減）となり、国際的な情勢不安の影響による原材料価格の高騰等の影響を受けて、セグメント利益は2億9千4百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

<DIY用品事業>

当事業においては、売上高は15億9千6百万円（前年同期比7.5%減）となり、販促宣伝関連の費用の減少等により、セグメント利益は1億2千万円（前年同期比22.2%増）となりました。

<ペット用品事業>

当事業においては、売上高は6億5千6百万円となり、株式会社ザ・ペットの株式取得関連費用等の計上により、セグメント損失は6千7百万円となりました。

<その他>

その他の事業は、売上高は5千7百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は2千8百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は223億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8千3百万円増加いたしました。これは主に、受取手形の増加2億5千9百万円、売掛金の増加8億4千万円、電子記録債権の増加2億3千4百万円、商品及び製品の減少1億6百万円、有形固定資産の増加2億5千1百万円、のれんの増加9億8千7百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は89億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億5千3百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加4億5千4百万円、電子記録債務の増加1億6千5百万円、短期借入金の増加6億8千万円、長期借入金の増加12億円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は133億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億7千3百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は60.0%（前連結会計年度末は67.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年6月29日の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,386,757	4,413,356
受取手形	411,025	670,757
売掛金	2,138,654	2,979,289
電子記録債権	585,777	820,569
有価証券	199,971	226,328
商品及び製品	2,515,314	2,408,608
仕掛品	19,676	21,393
原材料及び貯蔵品	229,042	259,408
その他	149,785	137,656
貸倒引当金	△11,373	△32,975
流動資産合計	10,624,631	11,904,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,306,681	2,341,676
土地	3,378,253	3,506,785
その他(純額)	458,530	546,714
有形固定資産合計	6,143,465	6,395,176
無形固定資産		
のれん	—	987,792
その他	240,027	240,762
無形固定資産合計	240,027	1,228,555
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,493	2,241,907
その他	434,231	559,369
貸倒引当金	△19,695	△20,220
投資その他の資産合計	2,718,029	2,781,056
固定資産合計	9,101,523	10,404,788
資産合計	19,726,155	22,309,181
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171,924	1,625,991
電子記録債務	316,689	481,698
短期借入金	580,000	1,260,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	295,828	227,310
引当金	221,618	119,388
その他	615,940	687,969
流動負債合計	3,702,000	4,902,358
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	200,000	1,400,000
役員退職慰労引当金	7,665	8,454
退職給付に係る負債	845,149	899,023
その他	220,224	218,384
固定負債合計	2,773,040	4,025,862
負債合計	6,475,041	8,928,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,171,826	4,171,826
利益剰余金	3,815,007	3,988,829
自己株式	△1,543,062	△1,543,331
株主資本合計	12,312,788	12,486,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943,050	898,573
退職給付に係る調整累計額	△4,724	△3,956
その他の包括利益累計額合計	938,325	894,617
純資産合計	13,251,114	13,380,959
負債純資産合計	19,726,155	22,309,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,184,117	4,710,494
売上原価	2,630,107	3,152,818
売上総利益	1,554,010	1,557,676
販売費及び一般管理費	1,101,716	1,180,749
営業利益	452,293	376,926
営業外収益		
受取利息	277	373
仕入割引	9,590	8,041
受取配当金	24,993	26,851
保険解約返戻金	—	52,085
補助金収入	—	41,558
その他	2,544	15,706
営業外収益合計	37,406	144,617
営業外費用		
支払利息	2,572	4,570
株主優待費用	9,403	8,000
その他	5,563	7,259
営業外費用合計	17,539	19,829
経常利益	472,159	501,714
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
減損損失	1,879	3,500
特別損失合計	1,879	3,500
税金等調整前四半期純利益	470,279	498,243
法人税等	141,983	211,525
四半期純利益	328,295	286,718
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,295	286,718

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	328,295	286,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,715	△44,476
退職給付に係る調整額	1,742	768
その他の包括利益合計	△26,972	△43,707
四半期包括利益	301,323	243,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,323	243,010

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ザ・ペットの株式を全数取得したため、連結の範囲に含めておりません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（税金費用の計算方法の変更）

当社及び連結子会社は、従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの実態を適切に反映させるため、従来、「営業外収益」に表示しておりました「受取地家賃」及び「太陽光売電収入」による収益を「売上高」に集約して表示し、「営業外費用」に表示しておりました「賃貸資産維持管理費」、「減価償却費」及び「売電維持管理費」は、「売上原価」に集約して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「営業外収益」の「受取地家賃」に表示しておりました17,468千円及び「営業外収益」の「その他」に含めておりました「太陽光売電収入」7,388千円は、「売上高」として組替えており、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました「賃貸資産維持管理費」3,838千円、「減価償却費」3,223千円及び「売電維持管理費」264千円は、「売上原価」として組替えております。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,406,762	1,724,768	4,131,530	10,624	4,142,155
その他の収益	—	—	—	41,962	41,962
外部顧客への売上高	2,406,762	1,724,768	4,131,530	52,587	4,184,117
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,530	—	6,530	—	6,530
計	2,413,293	1,724,768	4,138,061	52,587	4,190,648
セグメント利益又は損失	328,100	98,825	426,926	25,544	452,471

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	426,926
「その他」の区分の利益	25,544
セグメント間取引消去	△178
四半期連結損益計算書の営業利益	452,293

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
報告セグメントに配分されていない減損損失は1,879千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	2,399,592	1,596,190	656,787	4,652,570	13,574	4,666,144
その他の収益	—	—	—	—	44,349	44,349
外部顧客への売上高	2,399,592	1,596,190	656,787	4,652,570	57,923	4,710,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,466	—	—	2,466	—	2,466
計	2,402,059	1,596,190	656,787	4,655,036	57,923	4,712,960
セグメント利益又は損 失	294,690	120,797	△67,434	348,053	28,961	377,014

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	348,053
「その他」の区分の利益	28,961
セグメント間取引消去	△87
四半期連結損益計算書の営業利益	376,926

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は3,500千円であります。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ザ・ペットの株式を全数取得し連結子会社としたことにより、新たなセグメントの「ペット用品事業」にのれんが発生しております。なお、「ペット用品事業」セグメントに配分されたのれんの償却額は、24,092千円、未償却残高は987,792千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ザ・ペットの株式を全数取得し連結子会社としたことにより、新規事業として報告セグメントに「ペット用品事業」を追加しております。

また（追加情報）（表示方法の変更）に記載のとおり、従来、「営業外収益」に表示しておりました「受取地代家賃」及び「太陽光売電収入」による収益を「売上高」に集約して表示し、「営業外費用」に表示しておりました「賃貸資産維持管理費」、「減価償却費」及び「売電維持管理費」は、「売上原価」に組替えて表示しております。これにより、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。なお、当該変更により、組替え前と比較して「その他」セグメントの売上高の「外部顧客への売上高」が7,388千円及び「その他の収益」が17,468千円それぞれ増加しており、セグメント利益が17,530千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ザ・ペット
事業の内容 ペットフード、ペット用品総合卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

「ペットフード・ペット用品」に関連する専門店向けの独自販売チャネルを持っており、同社及び当社グループの有するノウハウ、ネットワーク、インフラ等を相互に活用することによる相乗効果により、新たな事業の柱として当社グループの事業基盤の拡大・強化を図るため。

(3) 企業結合日

2022年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年5月1日から2022年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡人が個人であることや株式譲渡人との合意により守秘義務があるため非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,011,885千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却